

③市民生活に見られる流れと問題点

一——市民の属性の変化と新たな政策ニーズ

①人口構成と世帯構成の変化

横浜市民の人口構成や世帯構成など、基本属性の変化に伴い市民の生活課題がシフトしている。

まず、人口構成に着目すると、「出生率の低下」・「幼年や年少人口の減少」傾向が目立つ。一方、「高齢人口の増加」も全国平均よりは遅めだが、進行しており、更に、近い将来には、急激な高齢化が進むものと予測されている。同時に、世帯構成も変化している。近年までは、核家族化というのが家族形態の変化の一般的な傾向であったが、これに加え、近年目立ってきているのは、単身世帯数の増加である。その背景には、三十〜四十代の年齢層の未婚者が目立ってきていることや、単身高齢者が増え続けていることがある。

②家族機能と福祉

こうした傾向の中で、従来、家族内で担ってきた様々な機能が徐々に外部化されてきた。生活処理を外部の専門機関に依存することが、都市型生活様式のメルクマールでもあるのだが、最近では、とりわけ高齢者福祉の在り方が問題とされるようになってきている。

従来の福祉システムは、家族の存在を前提にした諸制度を中心に作られているが、家族機能の縮小が現在の傾向のまま推移していくと、単身高齢者の増加、あるいは高齢者夫婦世帯の増加は確実であり、現在のシステムでは、カバーできない領域が増え、また、遺産相続と介護の問題、あるいは住宅と福祉の問題など様々な矛盾が大きくなると予想される。また、こうした家族機能の変化は、個人にとって「家族」というものが持つ意味自体を、かなり変質させてきているのではなからうか。

③いくつかの段階のまちづくりへの対応

ところで、横浜地域には、人口が増加している地域もあれば、若年人口に比べ壮年・高齢人口が多いといった成熟しつつある地域もあり、また、高齢化が著しく進んでいる地域もある（図一）。一般的には、人口の増加期にある教育関連分野が主な課題となる教育施設充実型のまちづくり、次いで、成熟過程における文化やコミュニティに関心が高い文化充実型のまちづくり、そして、福祉・医療分野が主要な関心の対象となる高齢化に対応した地域福祉を指すまちづくりへと移行していく。横浜市の場合には、教育施設充実型のまちづくりは限定された一部地域になるけれどもこれら三つのタイプのまちづくりがこれから同時に進行していくであろう。

また、今後は、これら三つのタイプのまちづくりは、地域の実情にあった、それぞれに異なった政策資源を必要とし、地域に応じて異なった

- 一——市民の属性の変化と新たな政策ニーズ
- 二——市民生活の東京依存の光と影
- 三——都市型生活の膨張と矛盾
- 四——企業中心社会の反省の兆し
- 五——グローバル化の進行

合意形成のプロセスを必要としている。横浜市における今後の政策展開においても、それぞれのタイプのまちづくりの仕組みと、その調整という問題が大きくなってくるに違いない。

二——市民生活の東京依存の光と影

①——横浜に影を落とす東京プロブレム

十数年来、分散型社会、多極分散型国土形成が唱えられてきたが、東京一極集中と首都圏の拡大は、これらの政策の意図に反して進行してきた。人口のサイズでは、日本第二の都市である横浜市であるが、首都圏に位置するため、集中の利益と弊害が市民生活に色濃く影を落としている。

統計によれば、市民の通勤・通学者の二五%、約四十九万人が東京に通っている。そればかりか、情報・文化・商業機能も東京の集積に依存するところが大きい。このため横浜市民は、様々な機能の集積する東京に近接しているということで、多様な利用機会に恵まれていると言えなくもないが、多くの市民は、長時間の通勤・移動の負担から免れえず、しかも混雑のコストまで背負っている。こうした横浜都民は、横浜市民として地域に根を下ろして生活するゆとりがほとんどなく、市民の文化活動、とりわけ男性

通勤者の地域活動への参加が低調となっている。その反面、女性の活動が目立つのも横浜の特徴である(図-2)。

また、バブル期には、東京を震源とする著しい地価高騰がすぐに波及してくるなど、土地・住宅問題も市民生活に大きくのしかかるようになってきた。東京プロブレムは、すぐれて横浜プロブレムと重なり合ってきている。

②——生活核都市づくりの可能性

都市としての自立を考えるとき、市民生活の面から見ても、市内に十分な雇用の場を持たず、商業集積が不十分であり、文化・レジャーを楽しむ場も十分でなく、生活の様々な面で、東京に依存せざるを得なくなっていることは問題であるとしてこれまでも取り上げられてきた。しかし、こうした面は、別な視点に立てば、地域振興をめざす産業政策のみならず、生活者市民をベースにした都市づくりの可能性が開けているとも言える(業務核都市になぞられて、生活核都市と呼びたい)。

また、今後は労働時間の短縮と週休二日制の一層の普及が予想され、ウィー

図-1 人口増加数と高齢者・年少者比率(平成3年) 国勢調査

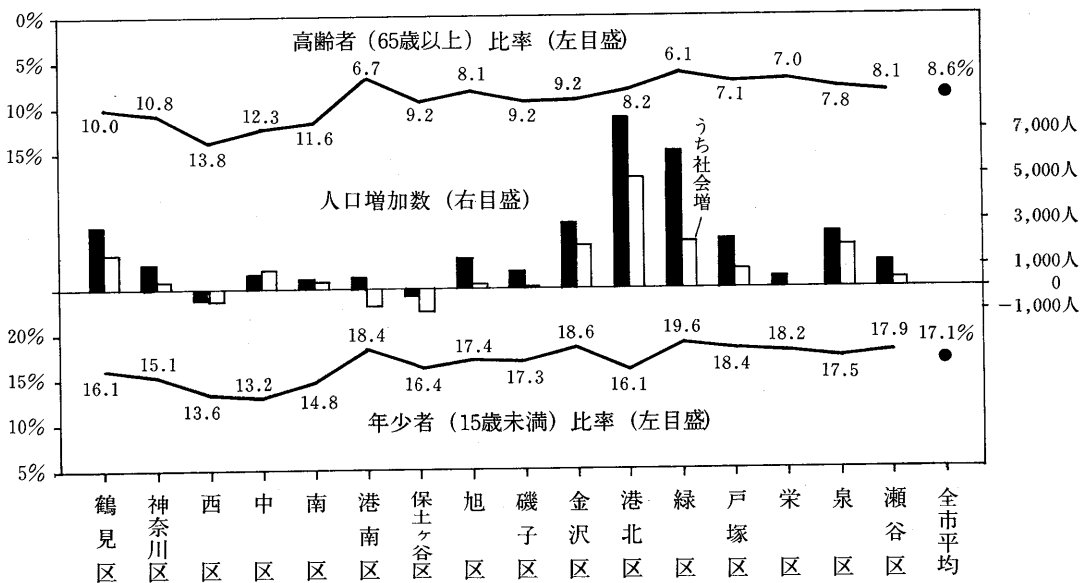
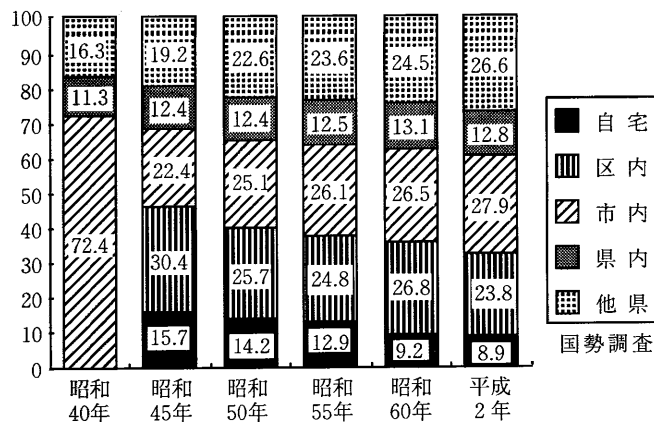


図-2 通勤先の推移 (横浜市)



クエンドを中心に、スポーツ・レクリエーション・文化・タウンレジャーを市内で楽しみたいと思う市民が増えてくるはずだ。横浜は、こういったニーズに対応できる都市環境の整備を急ぐことによって、生活核都市のモデルを描けると思う。

三——都市型生活の膨張と矛盾

①—日常生活意識の断片化

産業化の進展と都市型社会の出現は、市民の生活様式を大きく変貌させてきた。都市型生活とは、家事、教育、消費と廃棄、そして冠婚葬祭など、様々な生活の諸機能を外部化し、それらを市場を通じて、あるいは公共もしくは産業セクターによるサービスや都市装置を通じて、調達しながら生活を組み立てることによって特徴づけられる。同時にまた、都市という一定の地域に多くの市民や様々な都市活動を集積させる結果、過密、公害、日照障害など、生活への悪影響が生じ、エネルギー消費を拡大させることにもつながっている。

かつて、生活にまつわる基本的な機能、たとえば生産と消費は一つの家庭内で、あるいは認識できる地域の範囲の中で行われてきた。しかし、日常の生活の中で連関性を持っていた諸機能が、外部化する過程でバラバラな要素に分解され、日常生活の中で形成されていた「生活の環」が寸断された。また、現代の都市生活に関するコミュニケーションは、マス・メディアに支配され、それらが情報の受動的、娯乐的、私的な消費に照準を合わせているので、私生活がそれぞれ個々の場面でのみイメージされたり、

また消費されるものの作り手が見えない、あるいは廃棄過程が見えないなど、生活の完結性が見えなくなることによって、日常生活意識の断片化が進んできた。その結果、市民の都市生活を支えるそれぞれのサブ・システムが勝手に拡大し、自動車、あるいは、余暇等に大量の資源・エネルギーを注ぎ込み、それを消費、排洩するという過剰消費ともいえる状況が生まれた。ある推計によれば、私たちは一年間に一人十トンの物資を消費して都市生活を営んでいるという。

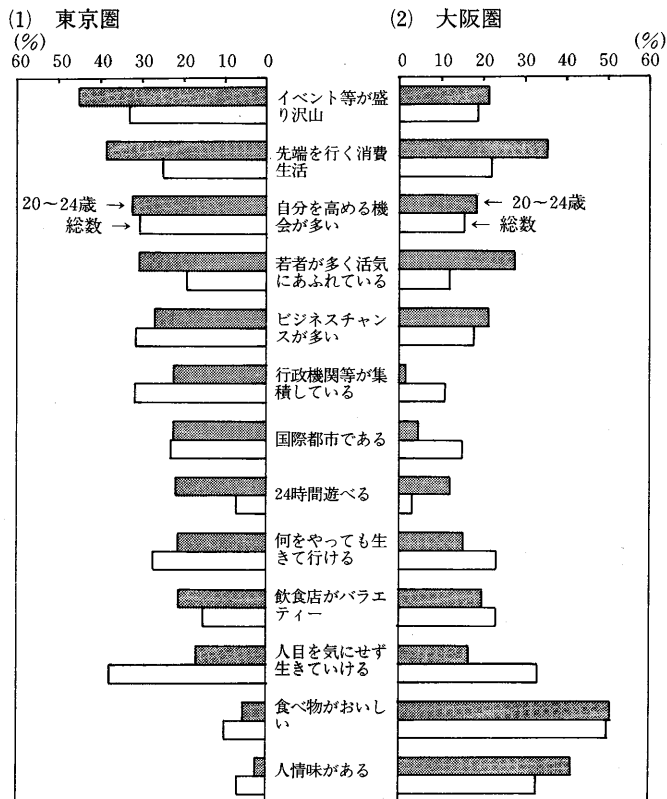
②—都市生活イメージの混乱

様々な市民が、利便性・良好な環境・消費拡大等、それぞれに相矛盾する欲求を実現したいと願い、それを追求してきたのが日本の都市の現在の姿であろう。すでに、水、空気、そして緑などについて、都市の膨張と都市的生活の拡大にともない警鐘が鳴らされ始めている。廃棄物処理とエネルギー消費の面から、私たちの消費生活に警告が与えられるようになってきている。また、夜には住民がいないオフィス・ゲッター化する都心、そして、あまりに機能的で市民生活とは接点を持たない都市づくりには、疑問が呈されるようになってきている。

ところで、都市的生活がこのように膨張してきた一方で、私たちは都市生活についての共通

図-3 若者を引きつける東京の魅力

「一般に他の地方と比較して、東京圏（大阪圏）の魅力という時何を思いうかべますか。」



(備考) 1. 経済企画庁「平成3年度国民生活選好度調査」により作成。
2. 対象は東京圏、大阪圏に居住する計2,585人。

イメージを獲得することに成功していない。私たちはこれまで、生活は私的な領域と考えられてきた。都市生活のイメージをそれぞれが勝手に描いてきた。横浜市民の都市イメージも郊外型のイメージから、都市市街地型のものまで様々である。その結果、日照問題、公害、交通渋滞

など都市問題をつくってきたともいえる。しかしながら、自然と均衡できる都市の姿、将来にわたって維持可能な生活スタイルはどうあるべきか、という視点から、都市と都市生活スタイルの在り方そのものを考えることが市民共通の課題になってきており、都市と生活につ

いて市民共通のイメージを探り、つくり出す時代に入ったのではないか(図-3)。

四——企業中心社会への反省の兆し

①—企業中心社会の台頭

最近、様々な政府の諮問委員会や研究機関の提言の中に、企業中心社会からの脱皮が課題とされるようになった。

高度経済成長期を通じて、日本は、俗に日本株式会社と揶揄される企業中心社会をつくりだしてきた。その特徴は、終身雇用、年功序列賃金体系などに象徴されるように、一つの企業で労働生活を全うし、企業の成長とともに歩むことが労働生活、ひいては人生の大きな価値であるというような物の考え方をうんできたところにある。その背景には、企業の成長が生活の向上と結びついていた、という高度成長期の生活上実感も加担したが、一方には、社宅や余暇の福利厚生など、家族をも巻き込んだ企業内福祉を優遇する制度体系がそれを助長したことも否めない。その結果、日本の企業中心社会は生活組織(第二のムラ社会)として存在することになった。もちろん、こうした企業・労働システムが実際に機能してきたのは大企業の場合に限られているが、労働の在り方としてこうした企業に

忠誠を尽くす働き方が、あるべきモデルとして位置付けられてきたことは事実であろう。

② 支払い労働の肥大化と生活労働のシャドーワーク化

ところで、企業中心社会は別な見方をすると、雇用労働あるいは支払い労働に過度に焦点を当てた社会であるともいえる。私たちの仕事＝労働は、環境に適応し経済を営む仕事（経済）、社会を統合し連帯を維持する仕事（社会）、子供を育て文化を継承する仕事（文化）、そして社会に目的を与え動員してゆく仕事（政治）など様々な局面を持っている。その仕事も有償の仕事から支払いを伴わない仕事まで仕事のスケープは広がったはずであるが、産業社会のシステムでは、様々な社会保険や社会保障が、支払い労働にリンクされて形成されており、支払い労働と、それを組織する企業に過度に焦点が当てられるようになった。一方で、家庭内で行われる家事、育児、介護等はシャドーワークの地位に追いやられることになった。

女性の職場進出が進んでいるが、その背景には社会参加という側面と同時に、このような支払い労働にリンクした社会保障体系がその動機にあるとも考えられる。

③ 企業中心社会への反省のきざし

こうして戦後日本の社会のありようを象徴する企業中心社会は、いま反省の時期を迎えるようになってきた。その第一は、長時間労働・転勤・単身赴任、あげくは過労死など、企業中心社会が勤労者のストレスを過度に増大させているのではないか、ということである。

しかし、冷静に考えれば、年功序列・終身雇用といったシステムに基づく企業体系は、無限に企業の成長が続くという前提条件が必要である。だが、技術革新が早まり、製品寿命が短くなってきた現在、企業の盛衰は人の人生の長さ比べてそう安定しているものではない。加えて、長寿化の進展が、第二の人生をこれまで以上に積極的に位置付けることを求めるようになってきており、一つの企業との関係では描き切れなくなってきた。一方、企業の方も雇用者の一生を抱え切れないと自覚し始めており、企業神話に陰りが見えるようになってきた。

④ 新たな労働形態の出現

また、ここ数年、生活の豊かさがよく議論されるようになり、余暇・自由時間の実現にその端緒を求めようとする動きがでてきている。もう一つは、若者や女性の労働意識に特に見られるように、組織へのフルコミットメントの回避

の傾向があり、フリーター、パートタイム指向等にも、それが現われていると思われる。

一方で家事・育児・介護といったシャドーワークを地域という場で、柔軟な労働形態を確立しつつ、ある種の市場労働として組織化していかうとする動きも見られる。

今後は、支払い労働ばかりに重きを置いた社会形成ではなく、多様な労働形態、例えばシャドーワークにリンクした社会保障の仕組みを構築していくといった、様々な労働をバランスさせることが求められてくるのではなからうか。それには企業内福祉に変わるシステムを地域に形成することが自治体の課題となってくるであろう。企業中心社会から市民社会への転換が、九〇年代の大きな政策課題になるに違いない。

五 グローカリゼーションの進行

① 国際化時代の市民意識

これまでの国際化は、国を通じた国家間交流、すなわちインターナショナルイゼーションを意味するものであった。しかし近年、人・経済・社会・文化・情報等が、国境を超えて、地方自治体レベルあるいは市民レベルでも激しく交流するようになってきた。国境を超越した国際化、いわゆるグローバルイゼーションの波が、横浜に

も押し寄せてきた。この国際化の変化は、市民生活と世界との関わり方も変えようとしている。

グローバル化が進行する中、国際競争も一層激しくなると同時に、国際的協調ルールも一層重視されることになるだろう。ある識者は、国際化時代とは、国際的に通用し得る思考だけが、国際的に承認される時代を意味すると唱えている。そして近い将来、世界各地から流れ込む多量な情報、世界的議論となっている環境問題への世界各国の様々な対応と思考、各国・各民族における人権問題などとの直接・間接的な接触の機会が一層増加する中、市民は、国際的に通用し得る思考、すなわち生活における世界共通の基準を、自分たちの意識の中に浸透させていくだろう。さらに市民は、実際に都市の中で、諸外国の市民と接触しながら、世界的基準に基づく生活様式を形成する、世界市民（コスモポリタン）的の性格を身につけていくのではなからうか。

②ローカル・アイデンティティの萌芽

グローバル化の進行により、世界からの様々な刺激を受けて、市民の行動や認識の領域は、飛躍的に拡大していく。しかし一方、諸外国市民との接触が増大し、諸外国市民が持つ歴史、文化、思考に触れることで、市民は、

自分達の国・地域の文化や歴史について再考し、自己のアイデンティティを模索し始めるだろう。このアイデンティティの模索において、諸外国市民との交流を生活の場である都市（地域社会）で実践することになる市民は、自己の生活の場と認識する都市（地域）にアイデンティティ模索の舞台をおく、言い換えればローカルティ（地域性）にアイデンティティを求めるのではなからうか。ここにローカル・アイデンティティの萌芽が予測できるのである。

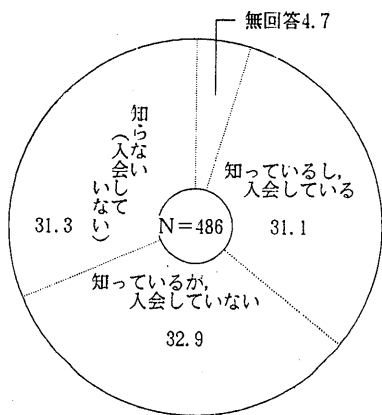
③ダブル・アイデンティティへの要請

前述の様に、グローバル化とローカル化の同時進行、すなわちグローバル化とローカル化の同時進行、すなわち都市をステージにして、外国人市民を含めた地域社会の形成に取り組むことになるだろう。そして都市における地域社会形成を通じて、市民は、一つは世界を構成する世界市民として、もう一つは都市（地域）の中で生活を営む都市市民として、二つのアイデンティティを形成するのである。またその必要に迫られるに違いない。

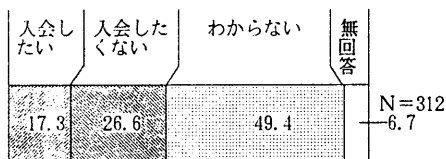
今後、市民が二つの性格を保有するためには、環境問題、人権に代表される社会形成の世界的基準を達成しながら、地域性（場所性）に基づ

く自己形成と、諸外国市民の保有する異文化との共存を図ることが課題となると考える。

図-4 (1)町内会の知名・入会の現状



(2)町内会未加入者の入会意向



「外国人意識調査」中区役所 1991年3月